

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XIII 政党

4 公明党

1 概況

竹入・矢野体制の一五年

一九六七年一月、公明党が衆議院に初進出してから一五年が経過した。竹入委員長、矢野書記長が池田創価学会会長の指名によって就任したのも、この「黒い霧」選挙の時であったから、竹入・矢野体制も一五年間継続したわけである。この一五年間に六回の総選挙があったが、公明党の当選者数は二五、四七、二九、五五、五七、三三と二回の浮き沈みを見せている。七二年暮れにおきた最初の後退は、明らかに「言論妨害問題」と「政教分離」の影響によるものであった。その打撃から立ち直るために公明党がとったのは、「革新」色の強調で、七三年一月の一〇中委では日米安保条約の即時廃棄まで打ち出したのである。しかし、七〇年代の後半に入ると公明党は再び軌道を修正し、右寄り傾向を強めていった。その一つの契機は、七八年の第一五回大会における竹入委員長あいさつで、安保・防衛問題を中心に政策の「現実化」を提唱したのである。この段階ではまだ党の運動方針や政策では、安保条約は危険な軍事同盟であるとして「外交交渉による合意をふまえた廃棄」の方針であり、自衛隊についても「違憲の疑い」があるとして「国土警備隊への改組」を要求していた。その後、七九年暮れの民社党との「中道連合政権」構想では安保条約の「当面存続」、自衛隊の「差し当り保持」で合意するなど、路線の手直しは進んだ。八〇年の「同時選挙」の敗北後、この「現実主義」志向はいつそう強まり、八一年暮れの第一九回大会では安保条約の存続、自衛隊の容認を公式に党の政策として決定したのである。

他党との関係

他党との共闘、連合についての公明党の方針は、公式には、これまでどおり「大枠としての社、公、民三党に新自由クと社民連を加えたもの」とされている。しかし、公明党が安保・防衛政策で「現実主義路線」を強調し、対米、対韓政策でも「西側の一員」としての立場をとって政権参加への意欲を見せたのにたいし、社会党側では非武装中立、党の主体性堅持を強調する飛鳥田委員長が「社公連合」推進派をおさえて三選されたことにより、両党関係は冷却、対立しつつある。公明党内では「社公合意」廃棄の声もあがっているが、執行部は、「社会党内や労働界にいる社公路線推進派がもうダメだといわない限り、われわれの方から社公合意を破棄するようなことはしない。連合再構築に努力はするが、政策面では妥協しない」との態度をとっている。社公両党は、単に安保・防衛政策で不一致であるだけでなく、当面の政局の焦点である行政改革でも、公明党は推進、社会党は反対と大きくくいちがっている。また、参議院選全国区制改革問題でも両党の利害関係は対立し、社会党は改革推進、公明党は絶対反対を打ち出している。これにたいし、中道三党、とくに民社党とは国会の内外で共闘関係にあり、党首会談や合同国会対策会議などをしばしばひらいて提携を強化して

いる。政策面でも、民社党とは安保・防衛問題でのへだたりがなくなったうえに、竹入委員長の初訪韓など外交政策でも両党は接近した。しかし、民社党の提唱による中道四党の院内統一会派結成のくわだてが、新自由クラブの反対で成立しなかったことに見られるように、他党の公明党アレルギ一、創価学会を基盤とする宗教政党にたいする不安、不信感は根強いものがある。

役員

公明党の本部役員の任期は二年である。現在の役員は八〇年一二月の第一八回大会および大会直後の中央執行委員会で選出されたものである。

▽中央執行委員長 竹入義勝、▽中央執行副委員長 二宮文造、浅井美幸、多田省吾、▽書記長 矢野絢也、▽副書記長 石田幸四郎、鈴木一弘、田代富士男、渡部一郎、▽総務局長 長田武士、▽組織局長 田代富士男、▽議会局長 鈴木一弘、▽宣伝局長 矢追秀彦、▽広報局長 坂井弘一、▽機関紙局長 市川雄一、▽青年局長 大久保直彦、▽婦人局長 * 柏原ヤス、▽国際局長 黒柳明、▽労働局長 石田幸四郎(新)、▽文化局長 多田省吾、▽教育局長 浅井美幸、▽中小企業局長 * 北側義一(新)、▽農林水産局長 * 藤原房雄(新)、▽国民生活局長 * 渡部通子、▽政策審議会長 正木良明、▽財務委員長 二宮文造(新)、▽国会対策委員長 大久保直彦、▽選挙対策委員長 大野潔、▽選挙対策事務局長 大川清幸、▽国民運動本部長 渡部一郎(新)、▽公害対策本部長 * 小平芳平、▽中央執行委員 伏木和雄、三木忠雄、藤井富雄、藤原行正、笠間肇、二見伸明、土師進(新)
(以上 * をのぞき中央執行委員)

▽中央統制委員長 白木義一郎、▽中央統制副委員長 竜年光、▽中央統制委員 星野義雄、宮崎正義、山田太郎(新)、▽会計監査委員 沖本泰幸、渋谷邦彦(新)、松尾正吉

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
